

世界の災害に対し、国際緊急援助隊が支援を実施

01



マレーシアの洪水被害に対して、現地に到着した緊急援助物資をトラックで運ぶ



署名文書の交換を行う大久保JICAマレーシア事務所長代行、宮川駐マレーシア日本大使、カシム大臣(右から)

この数カ月、世界各地で発生している大規模な災害に対して、日本は国際緊急援助隊（JDR）の派遣や緊急援助物資の供与などの支援を展開しています。

11月に西アフリカの島国カーボヴェルデで発生した火山噴火と溶岩流の被害に対しては、発電機とコードリールを供与し、12月31日に首都プライアに到着しました。これに先立ってセネガルで行われた引渡式では、日本側の代表の一人として出席した加藤隆一JICAセネガル事務所長が、「日本の協力が、避難生活を強いられている被災した方々の苦しみの緩和につながってほしい」とあいさつをしました。

また12月には、マレーシアで記録的な大雨による洪水被害が発生。多数の死者が出た他、10万人以上が避難を余儀なくされました。これに対して日本は、浄水器、簡易水槽、発電機を供与。その引渡しを受けて、マレーシアのシャヒダン・カシム首

相府大臣は「今回の洪水はこれまでで最も被害が大きく、日本の緊急援助物資により被災地における被害のインパクトの緩和につながる」と感謝の意を示しました。

宮川眞喜雄駐マレーシア日本大使と共に引渡式に出席した大久保恭子JICAマレーシア事務所長代行は、「一刻も早く、日本からの緊急援助物資が被災者へ配布されるよう望む」と述べました。また、日本はこういった緊急支援だけでなく、平時から防災体制整備に向けた支援を各地で実施していることも紹介しました。

同じく12月にインドネシアのジャワ海沖で起きたエア・アジア航空機の墜落事故では、JICAはインドネシア政府の要請を受けて、総勢5人の国際緊急援助隊先遣チームを首都ジャカルタに派遣。その後、海上自衛隊の護衛艦2隻とヘリコプター3機から構成される国際緊急援助隊本隊を派遣し、現地で捜索活動を行いました。

アフリカの未来を考えるシンポジウムを開催

02



パネルディスカッションでは、アフリカのオーナーシップを支援するパートナーシップの重要性が再確認された(写真提供: UNDP Tokyo)

近年、目覚ましい経済成長を続けるアフリカでは、偏った産業構造や高い失業率などの問題が顕在化しています。12月3日、アフリカ開発の展望について議論するシンポジウムが、国連開発計画（UNDP）とJICAの共催で行われました。

第1部の基調講演では、UNDP アフリカ局のアヨデレ・オデュンサ・チーフエコノミストが、インフラ整備や農業生産といった成長をけん引する分野に日本からの民間投資が重要と訴えました。第2部では、吉澤啓JICAアフリカ部企画役が雇用創出や貧困削減はまだ改善の余地があると指摘した上で、農業生産性の抜本的な向上、労働集約的な製造業への労働力と資本の移動など、JICAのアフリカ開発における基本認識を述べました。また「ポスト2015開発アジェンダ」では、社会セクター開発、安全保障、テロ対策などの分野に取り組んでいくと語りました。

JICAと読売巨人軍が業務協力協定を締結

03



署名式で握手をする久保博読売巨人軍社長(左)と田中明彦JICA理事長

1月5日、開発途上国における野球の普及・振興を目指して、JICAと読売巨人軍がボランティア事業に関する業務協力協定を結びました。

JICAはこれまでに約2800人のボランティアをアフリカ・アジア・中南米などに派遣し、野球の普及・発展に寄与してきました。今回の協定は、この事業に読売巨人軍のノウハウ・人材を活用しようというもので、第一弾として2月18日から1週間、コスタリカに巨人軍の少年野球教室「ジャイアンツアカデミー」の指導者が研修講師として派遣されます。

また、途上国で活動する野球隊員が、ジャイアンツアカデミーの指導テキストを中南米の野球指導書として活用できること、派遣前の隊員にジャイアンツアカデミーが指導法を教授することも協定に盛り込まれています。

野球を通じた国際協力へのさらなる貢献が期待されます。